

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 長島 靖弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 長島 靖弘
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	64,120,612	67,186,149	128,138,637
経常利益 (千円)	540,747	825,918	899,153
四半期(当期)純利益 (千円)	386,727	774,498	813,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	394,733	790,999	823,746
純資産額 (千円)	4,668,234	5,764,559	5,014,404
総資産額 (千円)	28,103,451	30,094,612	35,204,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.49	55.04	57.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	54.93	57.72
自己資本比率 (%)	16.4	19.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,180,909	2,266,589	1,280,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,893	1,355,857	595,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,283	424,059	814,604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,076,549	12,246,430	16,292,855

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	19.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による景気対策により企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移し、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましても、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、中期事業計画の最終年度に入りました当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、引き続き音楽ジャンルを中心としたインターネットでのチケット販売が好調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上高・利益を達成しております。

また、インターネットでのチケット販売サービスの新たな取り組みとして、7月より「チケットぴあ」にてチケットを購入されたお客様が、何かしらの事情で公演に行くことができなくなった場合、そのチケットを希望する別のお客様に対し、定価で再販売（リセール）できる「定価リセールサービス」をスタートしております。

以上の結果、当社グループの第2四半期の業績は、連結売上高671億86百万円(対前年同期比104.8%)、営業利益8億12百万円(対前年同期比2億74百万円増加)、経常利益8億25百万円(対前年同期比2億85百万円増加)、四半期純利益7億74百万円(対前年同期比3億87百万円増加)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES.2014」
「嵐のワクワク学校 2014」
「Animelo Summer Live 2014」
「浜崎あゆみ」、「Perfume」
「オーヴォ」
「ディズニー・オン・アイス」
「VAMPS」、「CNBLUE」
「ARASHI BLAST in Hawaii ライブビューイング」

<商品>

「夏ぴあ」「秋ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）
「食本」シリーズ（新宿、上野浅草、横浜、豊橋豊川、川崎蒲田大森、堺、札幌他）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40億46百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は122億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億66百万円の支出（前年同四半期は61億80百万円の支出）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が8億30百万円であったこと、売上債権の減少が17億47百万円及び仕入債務の減少が41億75百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億55百万円の支出（前年同四半期は2億48百万円の支出）となりました。この主要因は、定期預金の預入による支出5億円、有価証券の取得による支出5億円及び無形固定資産の取得による支出2億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。この主要因は、長期借入金の返済による支出2億72百万円及び配当金の支払による支出1億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢内廣	東京都港区	2,900	20.58
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,409	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,087	7.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	986	7.00
株式会社セブン&アイ・ ネットメディア	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
株式会社セブン-イレブン・ ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
斎藤廣一	東京都港区	506	3.59
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	481	3.42
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	452	3.21
株式会社ピー・エス	東京都港区六本木1丁目3番39号	200	1.42
計	-	9,434	66.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,066,500	140,665	-
単元未満株式	普通株式 4,013	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,665	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292,855	12,246,556
受取手形及び売掛金	14,437,020	12,689,078
有価証券	-	999,874
商品及び製品	110,091	76,205
仕掛品	2,027	1,395
原材料及び貯蔵品	4,966	4,604
その他	1,911,277	1,522,565
貸倒引当金	50,123	44,557
流動資産合計	32,708,115	27,495,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,885	98,532
工具、器具及び備品(純額)	132,509	140,194
土地	6,240	6,240
その他(純額)	76,561	65,335
有形固定資産合計	322,196	310,302
無形固定資産		
のれん	2,095	1,047
ソフトウェア	978,729	917,371
ソフトウェア仮勘定	158,611	232,856
その他	59,768	59,555
無形固定資産合計	1,199,204	1,210,831
投資その他の資産		
投資有価証券	414,190	505,643
その他	913,159	929,978
貸倒引当金	352,010	357,866
投資その他の資産合計	975,340	1,077,755
固定資産合計	2,496,741	2,598,889
資産合計	35,204,856	30,094,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,513,872	20,337,974
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,636	592,270
未払金	1,013,535	878,065
未払法人税等	89,616	72,830
賞与引当金	206,218	6,700
返品調整引当金	311,000	272,000
その他	2,184,757	1,264,442
流動負債合計	29,161,636	23,524,283
固定負債		
長期借入金	282,000	160,000
退職給付に係る負債	192,982	98,625
役員退職慰労引当金	92,923	-
資産除去債務	61,453	61,831
その他	399,455	485,311
固定負債合計	1,028,815	805,769
負債合計	30,190,452	24,330,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	472,974	1,206,628
自己株式	61,377	61,377
株主資本合計	5,053,425	5,787,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,101	16,682
為替換算調整勘定	19,119	18,212
退職給付に係る調整累計額	82,842	75,589
その他の包括利益累計額合計	88,860	77,119
新株予約権	3,142	3,142
少数株主持分	46,696	51,457
純資産合計	5,014,404	5,764,559
負債純資産合計	35,204,856	30,094,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,120,612	67,186,149
売上原価	58,888,980	61,594,577
売上総利益	5,231,632	5,591,571
返品調整引当金戻入額	303,000	311,000
返品調整引当金繰入額	279,000	272,000
差引売上総利益	5,255,632	5,630,571
販売費及び一般管理費	14,717,697	14,818,092
営業利益	537,934	812,479
営業外収益		
受取利息	267	801
受取配当金	15,342	5,840
持分法による投資利益	12,811	16,475
その他	1,147	2,217
営業外収益合計	29,568	25,334
営業外費用		
支払利息	16,149	7,672
保険解約損	7,765	-
その他	2,841	4,222
営業外費用合計	26,755	11,895
経常利益	540,747	825,918
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,681
特別利益合計	-	34,681
特別損失		
役員退職特別功労金	71,188	-
関係会社株式評価損	19,999	29,999
特別損失合計	91,188	29,999
税金等調整前四半期純利益	449,559	830,600
法人税、住民税及び事業税	64,359	51,676
法人税等調整額	4,666	335
法人税等合計	59,693	51,341
少数株主損益調整前四半期純利益	389,865	779,258
少数株主利益	3,138	4,760
四半期純利益	386,727	774,498

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,865	779,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,374	3,581
為替換算調整勘定	493	906
退職給付に係る調整額	-	7,252
その他の包括利益合計	4,867	11,740
四半期包括利益	394,733	790,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,595	786,239
少数株主に係る四半期包括利益	3,138	4,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,559	830,600
減価償却費	260,055	240,103
のれん償却額	1,047	1,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,236	289
賞与引当金の増減額(は減少)	51,358	199,518
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,000	39,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,038	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,755
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,625	92,923
役員退職特別功労金	71,188	-
受取利息及び受取配当金	15,609	6,641
支払利息	16,149	7,672
関係会社株式評価損	19,999	29,999
持分法による投資損益(は益)	12,811	16,475
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,681
売上債権の増減額(は増加)	2,232,800	1,747,941
たな卸資産の増減額(は増加)	209	34,880
前渡金の増減額(は増加)	543,898	487,383
仕入債務の増減額(は減少)	8,416,276	4,175,897
未払金の増減額(は減少)	65,067	114,681
前受金の増減額(は減少)	512,917	630,631
その他	474,269	264,654
小計	6,007,459	2,182,430
利息及び配当金の受取額	15,609	7,391
利息の支払額	18,533	7,563
役員退職慰労金の支払額	94,878	1,640
法人税等の支払額	75,647	82,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180,909	2,266,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の純増減額(は増加)	-	500,000
子会社株式の取得による支出	-	1,100
有形固定資産の取得による支出	19,159	41,875
無形固定資産の取得による支出	248,824	231,923
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	34,681
長期前払費用の取得による支出	3,289	15,650
保険積立金の解約による収入	31,494	-
その他	9,115	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,893	1,355,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	401,309	272,366
新株予約権の発行による収入	3,142	-
配当金の支払額	69,840	139,962
その他	9,275	11,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,283	424,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,906,495	4,046,424
現金及び現金同等物の期首残高	18,983,045	16,292,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,076,549	1 12,246,430

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99,859千円減少し、利益剰余金が99,859千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	920,775千円	990,381千円
貸倒引当金繰入額	24,236	289
給与手当及び賞与	1,510,918	1,640,711
賞与引当金繰入額	110,596	4,231
退職給付費用	117,783	124,962
業務委託費	343,272	351,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,076,549千円	12,246,556千円
有価証券勘定に含まれる商業ペーパー	-	499,874
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500,000
現金及び現金同等物	12,076,549	12,246,430

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 定時取締役会	普通株式	70,352	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 定時取締役会	普通株式	140,704	10	平成26年3月31日	平成26年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	55円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,727	774,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,727	774,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	54円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	28
(うち新株予約権(千株))	-	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。